



はだの 議会だより

第235号

令和2年(2020年)2月16日(日)
発行: 秦野市議会 編集: 議会報編集委員会
〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号
☎0463-82-9652 秦野市議会



こちらからも
アクセスできます

主な内容

- ◆議案審議 1・5・6・7面
- ◆一般質問 2・3・4・5面
- ◆議会の動向 3面
- ◆陳情・意見書 7面
- ◆審議結果一覧表 8面
- ◆第1回(3月)定例会日程 8面

第4回(12月)定例会

はだの丹沢クライミング パーク条例を制定

第4回(12月)定例会は、12月4日から12月23日までの20日間の会期で開催されました。
この定例会では、条例の制定や一部改正など市長提出議案等21件(うち、報告2件)のほか、議員提出議案2件、委員会提出議案4件を審議しました。



冠雪の丹沢山並みを背に菜の花が春の兆しを求めている (撮影者・栗原正行さん)

議案審議

(議案審議は5面・6面・7面にも掲載)

クライミングパークの 使用料などを規定

議案第48号 はだの丹沢クライミングパーク条例を制定することについて

▼要旨

市民の健康増進、表丹沢の魅力向上とクライミングの普及振興を図ることを目的とする施設として、はだの丹沢クライミングパークを設置し、その管理などについて定めるため、制定するもの。

なお、この条例は、令和2年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑

問 新たにボルダリング施設を設置することだが、県が山岳スポーツセンターに新設するスピードウォール、既存のリードウォールを含めた活用についての考えは

生産緑地地区の面積要件を 300平方メートル以上に

議案第49号 秦野市生産緑地地区の区域の規模に関する条例を制定することについて

▼要旨

生産緑地法で500平方メートル以上と定められている生産緑地地区の面積要件について、同法第3条第2項の規定により、本市における生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定めるため、制定するもの。

なお、この条例は、公布の日から施行するもの。

▼付託委員会

環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 平成28年度の調査によると、令和4年以降、所有者の約3割が

使用料などを規定

どのようなか。

答 3種目の施設を備えた国内有数の拠点となることから、複合種目の競技会の開催や、国際的な大会のための練習の場としての利用を目指すなど、さまざまな場面で

おいて県と連携し、一体的で有機的な活用を図りたい。

問 施設が完成することで全国屈指のスポーツクライミングの拠点となるが、地元戸川地区のにぎわい創出に向けた考えはどうか。

答 県外からの来訪者も視野に入れ、クライミングが本市の魅力の一つとなるような事業を展開し、新たな人の流れを生み出すことで、地域のにぎわい創出を図りたい。

問 条例案の第16条に、指定管理者は、5年を超えない期間ではだの丹沢クライミングパークの管理

を行うことと規定しているが、指定管理者の指定や期間の設定についての考えはどうか。

答 3種目の施設を一体的に管理することが効果的であるため、県と同一の事業者を指定することが望ましいことから、県の指定管理者の更新時期に合わせ、開設から2年間は本市の直営とし、その後、県の調整により決定したい。

▼本会議での反対討論
指定期間によっては議決が5年に1度となり、議会のチェック機能が発揮できないため反対する。

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

ルに引き下げられることから、営農者の選択肢が広がり、急激な減少にはつながらないと考える。

要望 条例の内容は、広報紙などによる情報発信だけでなく、営農者を対象とした説明会を行うなど、十分な周知に努めてほしい。

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)

県央の8市議会で 合同研修会を開催

令和2年1月30日(木)に秦野市保健福祉センターにおいて、県央地区の8市で構成する県央八市議会議長連絡協議会の議員合同研修会が開催され、本市を含め175人の市議會議員が参加しました。

当日は、公益財団法人京都市環境保全活動推進協会理事長の高月紘氏が「ごみ問題から地球環境問題へ」をテーマに講演しました。



クライミングの普及振興などを目的にボルダリング施設を設置 (写真は県立山岳スポーツセンターのクライミングウォール)

一般質問



一般質問は、12月16日、17日、18日の3日間行われ、20人の議員が登壇しました。質問は、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。

一般質問は、3面・4面・5面にも掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)

※会派の表記について、「自民党・新政クラブ」は略称として「自民・新政」としています。



公明党 横山むらさき

幸齢社会の実現に向けて フレイル予防の推進を

健康寿命の延伸について

問 ※フレイル予防の重要性について市民への周知はどうか。また、令和3年度に開催されるねりんピックを、本市はどう迎えるのか。

答 元年度は、栄養、運動、社会参加を網羅した内容の普及啓発を行っている。今後、フレイル測定などを通して積極的に周知したい。また、ねりんピックはオール秦野で取り組み、市民の健康寿命延伸を目指すイベントにしたい。

食品ロス対策について

問 令和元年5月に食品ロス削減推進法が成立したが、企業や飲食店などへの働きかけや※フードドライブの実施状況はどうか。

答 事業者ごとの課題を把握し改善指導を行っており、減量に取り



市民を対象としたフレイルチェック測定会



創和会 原 聡

社会・農業環境の変化や 制度改正時への対応を

有害鳥獣対策の強化について

問 近年の鳥獣被害は甚大だが、農業を取り巻く環境の変化や、本市における熊の出没状況はどうか。

答 農家戸数は10年間で129戸減少し、耕作放棄地は3ヘクタール増加している。熊の目撃情報は、令和元年10月末時点で9件と過去最多である。原因は、果実の凶作

る。令和元年度に設置した鳥獣被害対策実施隊の活動状況と、捕獲の成果を上げるための報奨金やICT活用の考えはどうか。

答 鳥獣被害対策実施隊員を非常勤特別職員として委嘱し、農業者の負担軽減を図り捕獲体制を強化した。平成30年度の同時期に比べ捕獲頭数は増加し成果は出ているが、捕獲報奨金やICT活用など効果的な手法を検討したい。



創和会 横溝 泰世

誰もが安心して住める 地域社会の創造へ

創和会 地域共生社会に向けた取り組みについて

問 高齢者や障がい者などの対象者に対して段階ごとに、量・質共に一定の整備が図られてきた反面相互扶助により支えられてきた地域コミュニティが希薄化している。こうした社会環境の中で相談件数は年々増加し、複層的な相談業務となっている。地域共生社会では、「いつでもどこでも安心して」相談できる環境づくりが必要であると考えはどうか。

答 国の「我が事・丸ごと」の理念に基づき、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる地域福祉の推進に向け、令和3年度には包括的な支援体制を整うようにしていきたい。



生ごみ減量につながる
ディスプレイの普及を

二 生ごみ減量に向けた取り組みについて

問 生ごみ減量において、生ごみ処理機やディスプレイなどの補助制度により事業化が図られてきたが、補助件数は本市の全世帯数の5%に満たない。特に、直投式のディスプレイは利便性があり、中央処理区内の普及促進を図るべ



自民・新政 川口 薫

魅力ある秦野を積極的にPRし 人口減少の抑制を

一 人口減少抑制に向けた取り組みについて

問 社会問題として人口減少が進む中、本市における人口動態はどうか。また、移住・定住施策の考え方、空き家の状況はどうか。

答 平成22年9月の約17万人をピークに9年間で約5400人減少したが、31年1月と令和元年11月までの統計では、転入者数が転出者数を上回っている。移住・定住施策の方向性については、現総合計画にも掲げ取り組んでいるが、本市の強みを生かした住環境の良

きである。また、年次計画を策定すべきと考えはどうか。

答 生ごみ減量は喫緊の課題であるため、ディスプレイは有効と考えるが、流域下水道などにおいては他市にまたがるため、今後とも努力する。また、年次計画については、上下水道局と環境産産部で連携し、検討していきたい。



平沢小原地区に市内で初めて
設置された囲いわな

した場合に同時実施が可能となり、約2200万円の経費削減が見込まれる。また、県内の投票率の平均を比較すると、同時実施している市の平均投票率の方が、約3%高くなる傾向にある。

要望 経費削減や投票率の向上に一定の効果があるほか、働き方改革にも合致する。制度改正を待つことになると考えるが、より効果的な事務を執行してほしい。



住環境の良さを積極的にPRを

さやPRし、人口減少に歯止めをかけたいと考える。また、市内の空き家は約1900軒と推計しているが、元年度は、空き家の実態把握調査を実施しており、調査結果を踏まえて、対応策を検討し、実施したいと考えている。

要望 空き家バンクの活用など、管理不全の空き家の適正な管理を推進し、住環境の充実に努めるとともに、本市の住環境の良さを積極的にPRし、人口減少の抑制に努めてほしい。

二 水需要におけるビジョンについて



公明党 山下 博己

乾燥汚泥の利活用で循環型社会の構築を SDGsの理念にも合致

※SDGs(持続可能な開発目標)の今後の取り組みについて

問 現在策定中の令和3年度からの新総合計画に、SDGsの理念を盛り込むこととなっているが、今後の取り組みはどうか。

答 環境対策や共生社会の実現など、誰一人取り残さない理念を計画の中でどう具現化していくか、調査・研究する。また、横断的なパートナーシップのための、庁内組織の在り方についても検討する。

要望 先進的に取り組んでいる自治体を参考に、ぜひSDGs未来都市を目指してほしい。

二 下水道の汚水処理について

問 国が主体で、革新的な技術を活用した汚泥乾燥システムを本市に設置し、平成30年度に実証実験

問 本市の宝である地下水を、安定的かつ持続的に利用していくための取り組みはどうか。

答 地下水をかん養し、量と質の保全に引き続き取り組むとともに、地下水の状況を積極的にPRするほか、水道料金の見直しも含めた健全な水道事業の運営に努める。



本市の汚泥乾燥システム

を実施したが、その効果はどうか。

答 熱効率の大幅な向上に伴うCO2削減や、乾燥汚泥が燃料や肥料としても活用できることが確認され、全体として約4700万円のコスト削減ができた。

問 廃棄物として処理している乾燥汚泥を有価物として利活用していく必要があると考えるがどうか。

答 有価物としての活用は有意義であるが、販路拡大などさまざまな課題もあり、今後、課題解決に向けてしっかりと取り組んでいく。要望 乾燥汚泥の利活用を進めることは、循環型社会構築へ向けた画期的な取り組みであり、SDGsの理念にも合致する。可能性に向けてチャレンジしてほしい。

議長公務(12月~2月)

議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。



今井 実 議長

○12月

- 1日(日)第15回はだの丹沢水無川マラソン大会
- 28日(土)令和元年市長・消防団長激励式

○1月

- 1日(水)ニューイヤーウォークin弘法山
- 7日(火)令和2年秦野市新年賀詞交歓会
- 9日(木)秦野商工会議所・令和2年新年賀詞交歓会
- 11日(土)令和2年秦野市消防出初式
- 13日(月)令和2年秦野市新成人のつどい
- 14日(火)秦野市農業協同組合2020年新年賀詞交歓会
- 18日(土)令和元年度秦野市教育功労者等表彰式
- 30日(木)県央八市議会議員連絡協議会令和元年度議員合同研修会

○2月

- 1日(土)第74回市町村対抗「かながわ駅伝」競走大会結団式
- 2日(日)第17回秦野市保健福祉センターフェスティバル
- 9日(日)第12回秦野市県人会フェア

用語解説

※フレイル…日本老年医学会が提唱した概念で「frailty(虚弱)」の日本語訳。健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態
※フードドライブ…家庭で余っている食品を持ち寄り、福祉団体や生活困窮者など必要とする人に寄付する活動
※SDGs(持続可能な開発目標)…2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている

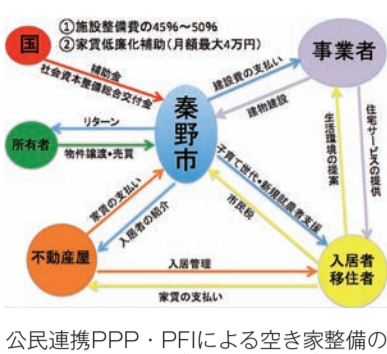


秦野の最大の魅力は 都市と自然のバランス

無所属 伊藤 大輔

一 空き家対策について
上地区で家を探している親子がいるが、空き家の担当者に連絡したところ「所有者が分からないので本人が貸したいのかどうか分からない」と言われたという。これまでの調査はどのようなか。

答 実際は苦情の対応が多い。
意見 公民連携による空き家対策を提案する。国の交付金と入居者の家賃のみで整備することで、市の財政負担が実質ゼロとなる。



公民連携PPP・PFIによる空き家整備のスキーム図(伊藤大輔提案)

二 コンパクトシティの必要性について

問 立地適正化計画案の説明会の質は低く、満足した参加者はいないのではないか。問題の見え方と計画自体が必要なのかというところも論がない。秦野の魅力はどう捉えるか。

答 都市と自然のバランスである。
意見 都心は人で窒息状態であり秦野には子育てや暮らしやすい街としての高い可能性がある。「人は過密を避けて、人口密度の低さを求めて秦野に来る」がこの計画は真逆であり、検討すべきである。

三 水道水について

問 水道水の7割が地下水、2割が泉水だが、地域によってその割合も味も異なるのが現状。泉水は本当に必要なのか。

答 地下水では賄い切れない地域がある。また泉水の受水は本市が要請して実現したので年間の基本料金約4億2千万円はその使用に開わず負担しなければならない。

保護者ニーズを踏まえて 今後の幼児教育の在り方を検討せよ

自民・新政 相原 學

一 幼児教育のあり方について
幼児教育・保育の無償化を受け、令和2年度の新入園児の応募状況と今後の方向性はどのようなか。

答 元年11月11日時点の願書提出状況を見ると、公立幼稚園は97人、こども園は25人減少している。市内では幼児教育の質をどのように高めるかという点を置き、ゼロベースから議論しているが、公立施設の適正配置を進める必要があると考えている。

問 幼児教育の質の向上に向けた施策として、3年保育の実施などの検討はどのようなか。
答 3年保育の実施については保護者ニーズも高いことから、重要な要素と考えている。今まで培われてきた歴史的な経緯なども踏まえて、しっかりと検討していく。
要望 今後の幼児教育の在り方を検討する上では、公立や私立とい



教育の質に力点を置いた検討を



震生湖周辺整備は 地域や関係者への丁寧な説明が必要

自民・新政 高橋 文雄

一 震生湖周辺整備について

問 大正12年の関東大震災で震生湖が誕生し、4年後に100周年を迎える。震災の遺構として、国登録記念物への登録の進捗状況はどうか。また、登録に伴いどのような整備が必要であるか。

答 震生湖誕生のきっかけである土砂が崩落した崩落地を登録の構成要素とし手続きを進めている。登録に伴う整備は特段ないが、湖面への進入路に沿って崩落地があるため、観光客の安全確保と崩落地の文化財としての保全に適した



市民クラブ 大野 祐司

一 防災対策について

問 令和元年10月12日に本市を襲った台風第19号の際には、多くの市民が避難するとともに、市内に甚大な被害をもたらした。このうち浸水被害は、洪水ハザードマップにおいて浸水が想定されていない区域で発生している。今後、被害が予想される区域以外の地域への一層の啓発が必要と考えるが、

二 交通手段の整備と移動手段の確保について
問 高齢者の免許返納が増加する中、公共交通のない地域への移動支援はどのように考えているか。
答 まずは、買い物や通院などの移動目的などについてアンケート調査を予定している。しかしながら、移動支援を検討する上では、地域の力をいかに引き出せるかが重要となるため、地域とともに必要とする支援方法を検討していく。

E B P M (証拠に基づく政策立案) の推進を望む

問 取り組みはどのようなか。
答 ホームページなどでの情報発信はもとより、地域に向くなど全市民的周知に一層努める。また、ハザードマップに掲載できない箇所や避難経路などを明記した、自治会ごとの防災マップの作成に対し積極的な支援を行っていく。

二 ※E B P M (証拠に基づく政策立案) への取り組みについて
問 「E B P M (証拠に基づく政策立案)」は、限りある財源を最大限有効に使い、各事業・政策の正当性の担保や市民への説明を目的に、県や他の自治体でも行われている。本市としても取り組むべき



本町地区の洪水ハザードマップ



震生湖へのアクセス道路の早急な整備・改修を

自民・新政 風間 正子

一 骨髄ドナー支援制度について

問 希望する全ての人が移植を受けられるよう、骨髄を提供しやすい環境整備が必要である。骨髄ドナーの負担に対する補助など、支援制度を導入する考えはあるか。
答 ドナーへの支援は、平成26年から広がっており、現在41都府県の市町村で実施されている。本市もドナー登録者の拡大に向け、令和2年度からの導入を検討している。

二 学力向上の取り組みについて

問 SDGs は国際的な取り組みだが、誰もが実践できることが大切である。プラごみによる海洋汚染が世界的な問題となっているが、プラごみ削減の啓発はどのようなか。
答 各種イベント時にエコバッグを配布し、マイバッグ持参を呼び掛けるなど、意識啓発や実践に有効な取り組みを進める。
意見 未来を変えるのは私たち。啓発を継続し、職員によるマイバッグ、マイ箸の実践も期待する。

誰もがができる取り組みで プラごみの削減を

問 全国学力・学習状況調査の結果を受け、今後、どのように学力向上につなげていくか。
答 調査結果の分析を踏まえた課題解決教材を作成し、教育委員会と協働しながら授業改善を行うなど、新たな取り組みを進めている。
要望 視察した兵庫県尼崎市「あまっ子ステップアップ調査」は先進的であった。ぜひ、講師を招いて学力向上の参考にしてほしい。

三 SDGs の具体的な取り組みについて
問 SDGs は国際的な取り組みだが、誰もが実践できることが大切である。プラごみによる海洋汚染が世界的な問題となっているが、プラごみ削減の啓発はどのようなか。
答 各種イベント時にエコバッグを配布し、マイバッグ持参を呼び掛けるなど、意識啓発や実践に有効な取り組みを進める。
意見 未来を変えるのは私たち。啓発を継続し、職員によるマイバッグ、マイ箸の実践も期待する。

議会の動向

- 11月 27日(水)・議案送付
- 29日(金)・議会運営委員会
- 12月 3日(火)・追加議案送付
- 4日(水)・市議会第4回定例会開会 【傍聴者数1人】
- ・議会運営委員会
- ・議会報告会検討会
- 6日(金)・本会議(議案審議) 【傍聴者数1人】
- ・代表者会議
- ・議会運営委員会 【傍聴者数1人】
- 10日(火)・総務常任委員会 【傍聴者数1人】
- ・予算決算常任委員会(総務分科会)
- 11日(水)・文教福祉常任委員会 【傍聴者数3人】
- ・予算決算常任委員会(文教福祉分科会)
- 12日(木)・環境都市常任委員会 【傍聴者数2人】
- ・予算決算常任委員会(環境都市分科会) 【傍聴者数1人】
- 16日(月)・本会議(一般質問) 【傍聴者数42人】
- 17日(火)・本会議(一般質問) 【傍聴者数24人】
- 18日(水)・本会議(一般質問) 【傍聴者数28人】
- ・追加議案等送付
- ・代表者会議
- ・議会報告会検討会
- 23日(月)・議会運営委員会 【傍聴者数1人】
- ・予算決算常任委員会 【傍聴者数1人】
- ・市議会第4回定例会閉会
- ・臨時議員連絡会
- ・議会運営委員会 【傍聴者数1人】
- ・議会報編集委員会
- 24日(火)・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第4回定例会
- 1月 16日(木)・代表者会議
- ・議員連絡会
- ・議会運営委員会
- ・議会報告会検討会
- 2月 30日(木)・代表者会議
- 7日(金)・議会報編集委員会
- 14日(金)・議員連絡会
- ・議員研修会
- ・正副委員長会議

用語解説 ※E B P M(証拠に基づく政策立案)…Evidence-based Policy Makingの略で、政策目的を明確化させ、その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取り組み

一般質問

(一般質問は2面・3面・5面にも掲載)



子どもたちへの投資 未来に向けて教育環境整備に努めよ

創和会 谷 和雄

問 地域、学校、教育委員会の連携により、令和2年度から導入する上小学校の小規模特認校制度における今後の予定はどのようか。

答 就学希望者に学校見学や個別相談を実施し、元年中に就学児童を決定したい。5世帯6人が申請し、うち2世帯3人は本制度を契機に市外から転入予定である。

要望 教育環境の整備は子育て世帯の定住につながるため、引き続き教育施策の充実に努めてほしい。

二 道路整備について

問 上地区に建設中の新東名高速道路(仮称)秦野インターチェンジ周辺は交通量の増加が見込まれるが、新東名高速道路の供用開始後の交通状況と対応はどのようか。

答 適切な交通の流れが重要な課題であり、本市の新たな玄関口として、地元の利便性や安全確保に



4月から小規模特認校となる上小学校

向けた対策を推進していく。

要望 利用しやすい西の玄関口となるよう的確に整備してほしい。

三 森林を守り育てる取り組みについて

問 国の森林環境譲与税と県の水源環境保全税の活用について、今後の考えはどのようか。

答 森林の活用・保全に必要な財源であり、特に水源環境保全税は令和8年度に終了予定であるため、県へ継続を要望していく。

要望 中山間地域の本市に有効であり目的に沿った活用を要望する。



発達障がい児の療育充実のために「ことばの相談室」の充実を

公明党 中村 英仁

一 発達障害支援策について

問 文部科学省の調査によると発達障害とされる児童・生徒は推計約60万人、うち4割弱は特別な支援を受けていない。本市での最初の相談窓口となる「ことばの相談室」では発達検査が約4カ月待ちとなっているが、考えはどうか。

答 臨床心理士などを増員したが、利用希望者の増加により待機期間が長期化していることは課題と認識している。現在は訓練の上限を5回から3回に制限し、待機期間

の短縮を図っている。

要望 発達障害の子どものために「ことばの相談室」の充実に予算を割いてほしい。

二 認知症教育について

問 高齢者や認知症の人を地域で見守る地域包括ケアシステムには地域力が必要となる。その担い手として小・中学生が認知症サポーターになることで、豊かな心を育むことができ、高齢者も安心できると考えるが、認知症教育を拡充してはどうか。

答 認知症サポーター養成講座の



秦野らしい教育分野の裾野を広げよ

市民クラブ 野々山 静香

一 学力向上に向けた取り組みについて

問 全国学力・学習状況調査の結果から、数字だけでは測れない、社会で通用する力も必要と考える。教育委員会の見解はどうか。

答 学力向上アドバイザーの登用で長期的に学力の裾野を広げていき、子どもが主体的・対話的で深い学びをする中で、コミュニケーション能力や社会で生きる力を身に付ける取り組みを支援する。

二 中学校給食完全実施に向けた取り組み等について

問 給食実施に向けて、日課への影響や給食費徴収業務など、生徒や教職員の負担増が懸念されるが、対応策の検討状況はどのようか。

答 日課は受注業者が正式決定し配送時刻が明確になり次第、具体的な協議・検討に入る。給食費の徴収は方法、会計の在り方、システムの検討、未納対策など総合的に

対応策を検討してほしい。



児童ホームでの学習支援で学力向上を

に判断し、最適な方法を検討する。

要望 現場の声を第一に、生徒や教職員の負担軽減に努めてほしい。

三 放課後児童ホームのあり方について

問 公立の放課後児童ホームについて、対象年齢の引き上げや学習支援に対する見解はどのようか。

答 未広小学校の児童ホームでは学習支援を試行的に実施した。課題はあるが、この取り組みを土台とし、さらに検討を進めていく。

要望 全児童を対象とした学習支援やその手法も検討してほしい。



認知症教育の推進を(写真は認知症サポーター養成講座)

拡充のため、他市町を参考に新たな展開を模索している。一方で、教職員の多忙化解消に向けた取り組みも急務であり、それらを踏まえた認知症教育を推進したい。

要望 高齢者が安心して暮らし、子どもたちが豊かに成長できるように、認知症教育の推進を図ってほしい。



厚生労働省のリストに載った秦野赤十字病院



「公立・公的病院の再編・統合」に対し迅速に正確な情報を発信せよ

無所属 古木 勝久

一 地域医療の充実について

問 厚生労働省は公立・公的病院の再編・統合を公表し、リストアップされた県内10医療機関のうち、二つは市内の病院だが、この公表をどのように受け止めているのか。

答 県は、今後の医療需要を踏まえた議論は尽くしており、再編や統合を進める意向はなく、報道による誤った認識の広がりや風評被害に苦言を呈している。

意見 今後の確に状況を把握し、樂觀せず、市民には迅速に情報を発信すべきである。

二 鳥獣被害対策について

問 平成17年に県から移管された広域獣害防護柵は全長約26キロで、点検を毎年、大阪府に本社のある業者に委託しているが、30年度の報告書の写真は日付が29年となっている。これはどういふことか。

答 業者の記載誤りではないかと思うが再確認し改めて提出させる。



市長は、新東名建設による住民の水への影響を事業者へ補償要望せよ

日本共産党 露木 順三

一 新東名高速道路工事について

問 副市長にトンネル工事の影響の現地確認を依頼したが、状況確認や住民との対話はどうだったか。

答 現地調査は行ったが、影響があると考えられる田んぼやイチジク畑の所有者には会っていない。

問 現地の人と直接会って、状況を聞くのが原点と考えるがどうか。

答 職員から報告を受けているので、特段、直接会っても状況が変わるわけではないと考える。これ以上、現地に行く予定はない。

問 住民の水への影響があるため、事業者と協議し、速やかに補償を要望すべきと考えるがどうか。

答 今後、中日本高速道路株式会社と協議し、要望もしていく。

二 図書館事業について

問 不正書誌データ約70万件を修正するため、図書館費の中の約410万円を流用し、資料購入費などが大幅にカットされた。業者との賃貸借・保守業務の契約書の目



下水道汚泥の有効活用で財源確保を

創和会 福森 真司

一 災害時における上下水道インフラについて

問 災害時に早急なインフラ復旧を実現させるための取り組みと、関係機関との連携はどのようか。

答 上下水道施設の応急復旧は、業務継続計画により災害発生後30日以内を目標とし、24時間以内に市管工事業者協同組合へ初動連絡を行い、関係する委託事業者へも応援を要請する。また、市災害対策本部を通じて県建設業協会秦野支部とも連携し、上下水道施設の応急処置の要請を行っていく。

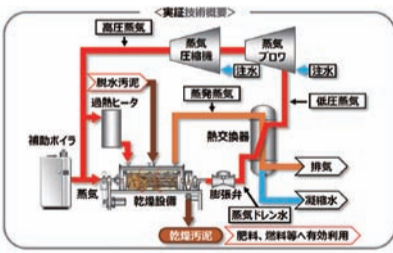
要望 業務継続計画の検証や改善を行いながら、関係機関との情報共有や連携をさらに強化し、市民の安心・安全のため、早期の復旧ができるよう努めてほしい。

二 下水道資源イノベーションについて

問 下水道汚泥を資源と捉えて、燃料や肥料などに有効活用する取り組みはどのようか。

答 人口減少などにより下水道事業の経営は厳しくなる。下水道が持つ資源の有効活用については、技術の進歩や市場の動向などの情報を収集し、調査・研究していく。

要望 下水道資源の有効活用は、地球環境を守るためにも重要な課題であり、戦略の一つでもある。市民の負担を軽減するためにも、産学公や専門機関との連携により、下水道資源を有効活用し、財源の確保につなげ、本市の持続可能な発展に向け、取り組んでほしい。



乾燥汚泥を生産し、有効利用の拡大を図ることを実証する事業の概要図



新東名高速道路建設工事の様子



風水害時避難所(公民館)の 駐車場を確保せよ

無所属 吉村 慶一

新聞報道によると、「台風第19号の折、綾瀬市では、駐車場のスペースが狭い避難所への避難を市民がためらった」とのことである。本市の場合、風水害時の避難所には公民館が指定されているが、イオン秦野店の駐車場を使用できる本町公民館や、駐車場が十分にある北公民館がある一方で、大根・鶴巻・南公民館のように、駐車場が不十分な公民館もある。市民



風水害時の避難所となっている大根公民館



相次ぐ自然災害の対策と 子どもたちを犯罪から守ろう

創和会 阿蘇 佳一

①市道18号線の復旧に2億3500万円、農地などの復旧に約4300万円が計上されているが被害状況は、②東田原地区における住宅敷地内の土砂流出への対応は、どうか。

①被害は311件に上り、被害総額は約4億1800万円と見込んでいる。②県の急傾斜地崩壊対策事業として測量を行う予定であり、速やかな対策を進める。

①認知件数が大幅な増加傾向にあるいじめの現状は、②大阪府



職員に行政プランや 課題解決に注力できる環境を

市民クラブ 八尋 伸二

現在、本市で実施している業務効率向上策はどのようなか。

令和元年度中に「公共料金の一括口座振替」の導入を予定している。平成30年度のおおね公園での不適切な事務処理案も、このシステムが導入されていけば防ぐことができた。今後も行財政運営の最適化の取り組みの中で業務効率化を継続して進めていきたい。

事務手続による誤送付や誤賦課などを理由に職員を処分、措置した件数は、平成21〜27年度までは年1〜2件で推移していたが、28年度以降は年6〜8件と増加傾向にあり、業務量の増加がその要因の一つと考えている。

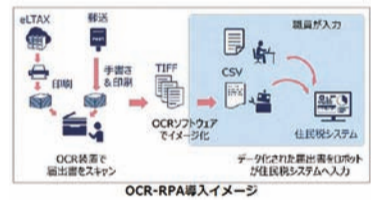
市税などの口座振替データを現在製造がされていない記録媒体に格納し、金融機関に運搬する非効率かつデータ流出の危険性がある業務を行っているが、今後の対策はどのようなか。

切り替えを前提とした具体的な方法などについて関係部署と検討中である。

①広報紙などのツールを最大限活用した啓発を実施する。②県内で検挙、補導された未成年者は61人だが危機感を持って対応する。



台風第19号で被害を受けた市道



愛知県一宮市のOCR(光学文字認識)・RPAによるシステム入力業務の省力化(総務省HPより)

全国各地でAI(人工知能)やRPAが利用され始めている。本市も行政プランや課題解決に注力できる環境づくりとして、導入を検討すべきではないか。

具体的な導入について、検討を進めていきたい。



ひきこもりの相談体制の充実を

日本共産党 佐藤 文昭

平成30年度から開始した若者の自立・就職の相談状況や周知はどのようなか。

当事者や家族を対象に専門相談員が電話や面接による相談を受けており、30年度は52人から相談があり、うち8人が本人からの相談であった。また、病院や歯科医院にチラシを配布し、周知に努めている。

消費増税に伴う影響の緩和を目的とするプレミアム付商品券の申請率が低いと考えるがどうか。

令和元年12月時点で対象者の約40%から申請があった。広報紙などでの周知や申請書の作成支援などにより申請につながった。

学校業務改善方針に基づく、教職員の負担軽減の取り組みはどのようなか。

議案審議

(議案審議は1面・6面・7面にも掲載)

市長・副市長・教育長の 期末手当の支給率を引き上げ

議案第51号 秦野市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨
本市職員の勤勉手当の支給率の引き上げに準じて、市長、副市長、教育長の期末手当の支給率を引き上げるため、改正するもの。
なお、この条例は、公布の日から施行し、期末手当の引き上げについては、令和元年12月1日から適用するもの。

▼付託委員会

市職員の給料月額と勤勉手当の 支給率を引き上げ

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑
市職員の勤勉手当の支給率の引き上げに準じてとあるが、市職員の勤勉手当の支給率に準じる理

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

市職員の給料月額と勤勉手当の 支給率を引き上げ

議案第50号 秦野市職員の給与に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨
国家公務員に準じて、本市職員の給料月額と勤勉手当の支給率を引き上げるため、改正するもの。
なお、この条例は、公布の日から施行し、給料月額の引き上げについては平成31年4月1日から、勤勉手当の引き上げについては令和元年12月1日から適用するもの。

▼付託委員会
総務常任委員会

▼委員会での主な質疑
人事院勧告に基づき、市職員

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成多数)

市議会議員の期末手当 支給率を引き上げ

議提議案第6号 秦野市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨
議員期末手当の支給率を0・05月引き上げ、年間4・3月とするため、改正するもの。
なお、この条例は、公布の日から施行し、期末手当の引き上げについては、令和元年12月1日から適用するもの。

▼採決の結果
本会議 原案可決(賛成多数)

市議会議員の期末手当 支給率を引き上げ

議提議案第6号 秦野市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨
議員期末手当の支給率を0・05月引き上げ、年間4・3月とするため、改正するもの。
なお、この条例は、公布の日から施行し、期末手当の引き上げについては、令和元年12月1日から適用するもの。

▼採決の結果
本会議 原案可決(賛成多数)

用語解説 ※RPA…Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)のことで、これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を人間に代わって実施できるルールエンジンやAI、機械学習などを含む認知技術を活用して業務を代行・代替する取り組み

議案審議

(議案審議は1面・5面・7面にも掲載)

一定の環境性能を有する電気軽自動車などの税率を軽減

議案第52号 秦野市市税条例の一部を改正することについて

▼要旨

地方税法の一部改正に伴い、電気軽自動車など一定の環境性能を有するものとして同法で定める軽自動車(令和元年度中または2年度中に新規に車両の番号登録をしたものに限り)の税率を、それぞれ2年度分または3年度分限り軽減するとともに、条例で引用する同法の条項に移動が生じたため、改正するもの。

なお、この条例は、公布の日から施行するもの。

▼付託委員会
総務常任委員会

▼委員会での主な質疑

問 地方税法附則第30条「軽自動車税の種別割の税率の特例」に新たな項目が追加されたことだが、本条例で改正される内容はどのようなか。

答 軽自動車税の種別割による税率を軽減するグリーン化特例について、その期間を令和3年度課税分まで延長するものである。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)

秦野駅北口自転車駐車場の利用手数料を引き上げ

議案第56号 秦野市道自転車駐車場の利用に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨

秦野駅北口自転車駐車場の利用に係る手数料について、防犯や利便性の向上に配慮した設備を設けたことに伴う光熱水費などの増加や、令和元年10月からの消費税率引き上げなどに対応するため、手

▼付託委員会
総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 平成31年4月の再度の供用開始から既に8カ月が経過しているこのタイミングで、手数料の引き上げを実施する理由はどのようなか。

答 年度当初は、自転車駐車場4階と秦野駅をつなぐペDESTリアンデッキの利用ができなかったこと、令和元年10月に消費税率引き上げが予定されていたことなどを勘案し、2年度からの改正とした。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)



ペDESTリアンデッキと接続した秦野駅北口自転車駐車場

給水装置工事手数料を定率制から定額制へ変更

議案第58号 秦野市水道事業給水条例の一部を改正することについて

▼要旨

給水装置工事手数料について、より公平な費用負担とするため、工事費に一定の率を掛けて算出する定率制から、工事の内容に応じて算出する定額制に変更するもの。また、水道法の一部改正により、指定給水装置工事業者の指定が更新制となったことに伴い、更新事務に係る手数料を定めるため、改正するもの。

なお、この条例は、令和2年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会
環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑

問 給水装置工事手数料を定率制から定額制に変更するメリットはどのようなか。

答 これまでは工事の施工内容によって手数料に差が生じていたが、定額制にすることにより、工事種別に応じた一律の手数料となり、市民にとって分かりやすくなる。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成多数)

国の事業を活用した被災農地復旧のための分担金を規定

議案第65号 秦野市農地災害復旧事業分担金徴収条例を制定することについて

▼要旨

台風や地震などの自然災害により、市内の農地が甚大な被害を受け、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づく国の農地災害復旧事業を活用する場合に、受益者負担の観点から、復旧にかかる経費の一部を分担金として徴収することとするため、制定するもの。

なお、この条例は、公布の日から施行するもの。

▼付託委員会 環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 台風第19号により、市内農地の113カ所において被害が発生し、うち6カ所については営農が再開できないほどの被害であることだが、復旧に向けた今後の見込みはどのようなか。

答 令和元年12月中に国庫補助の査定を受けるが、採択された後に入札により工事業者を決定するため、年度中の復旧は難しい。2年5月までには営農の再開につなげたい。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

里山ふれあいセンターの指定管理者が決定

議案第59号 指定管理者の指定について

▼要旨

里山ふれあいセンターの指定管理者について、秦野市里山ふれあいセンター指定管理者選定評価委員会が審議された意見をもとに検討した結果、秦野市森林組合を指定管理者として指定するもの。

なお、指定期間は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間とするもの。

▼付託委員会 環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑・意見

問 里山ふれあいセンターの指定管理については、平成19年度から同一の事業者が担っているが、公募しなかった理由はどのようなか。

答 指定管理者を選定する委員会とするとするため、制定するもの。なお、この条例は、公布の日から施行するもの。



緑に囲まれた里山ふれあいセンター

指定管理者が決定

から、本市の指定管理者制度に関する指針に基づき、公募による選定ができる事業者であるとの報告を受け、判断した。

意見 指定管理者を公募制にすることで、さまざまなアイデアを持った市民の知識や経験を生かした展開も可能となる。また、施設が行うソフト事業については、ハード面の管理と切り離すことについても検討する必要がある。

▼本会議での反対討論
非公募で選定されたこと、指定管理者制度そのものを見直す必要があることなどから反対する。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

サンライフ鶴巻に新たな会議室を設置

議案第54号 秦野市立サンライフ鶴巻条例の一部を改正することについて

▼要旨

秦野市立サンライフ鶴巻において、事務用に使用していた部屋を市民などが利用できる小会議室として位置付けるとともに、その使用料を定めるため、改正するもの。

なお、この条例は、令和2年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会 総務常任委員会

▼委員会での主な質疑

問 施設にはエレベーターがなく、会議室を1階に設置することで利便性が向上するものと考ええるが、事務用の部屋を活用するに至った経緯はどのようなか。

答 利用者からの声もあり、既存の部屋を整理することで活用が可能であると判断したため、足腰の弱い人の利用などを考慮し、1階に小会議室を設置するものである。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成多数)



新たに小会議室が設置されるサンライフ鶴巻

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成多数)

本会議と常任委員会の会議録インターネットで閲覧できます!

本会議における一般質問や議案審議をはじめ、常任委員会や特別委員会の会議録を会議録検索システムから検索・閲覧することができます。

このシステムでは、発言の全てが検索・閲覧できます。多くの皆様からのアクセスをお待ちしております。

こちらからアクセス

動物の死体処理に係る手数料を引き上げ

議案第55号 秦野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨 動物の死体の処理に要する経費の増額に伴い、その処理手数料を引き上げるため、改正するもの。

▼付託委員会 環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 亡くなったペットの安置所は、環境資源センターの駐車場の一角に設置されているが、大切に飼われていたペットとお別れの場として、さらなる検討が必要と考えるがどうか。

答 市民に不快な思いをさせないよう、平成14年から線香台などを設置しているが、最後のお別れをする場としてふさわしい環境となるよう、移設も含め、検討したい。



さらなる検討が望まれるペット安置所

市道の認定・変更を可決

議案第60号 市道の認定について 議案第61号 市道の変更について

▼要旨 寄付や開発行為により移管を受けた道路で、宅地に接していることを考慮し、公共性の観点から新たに22路線を認定するとともに、

環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑

問 市道の終点を変更する曽屋66号線について、歩行者用の階段を市道の一部として認定することだが、その理由はどのようなものか。

答 階段などの歩行者専用道については、市道認定の基準に基づき接続する路線の一部として認定することとしており、これまでも同様の実績がある。

▼各採決の結果 委員会 原案可決(賛成全員) 本会議 原案可決(賛成多数)



市道の現地調査の様子

陳情・意見書

医師・看護師などを増員し 労働環境の改善を

令元陳情第7号 安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める陳情

▼願意

安全・安心の医療・介護の実現のため、①医師・看護師・医療技術職・介護職などの夜勤交代制労働における労働環境を改善すること、②医師・看護師・医療技術職・介護職を増員すること、③患者・利用者の負担軽減を図ること、④費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保することについて、国

に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会 文教福祉常任委員会

▼委員会での審査状況 委員会としては、「陳情事項にある医師や看護師などの労働時間や夜勤回数などに規制や制限を設けることは現実的ではないと考えるが、市内の病院においては費用削減を目的とした病床削減は行われていないことである。しかしながら、安全・安心の医療・介護を実現する上で、医師や看護師などを増員し、労働環境の改善を

安心して介護サービスが受けられる 環境づくりを

令元陳情第8号 介護施設の人員配置基準の引き上げのために、国に対し意見書の提出を求める陳情

▼願意

介護労働者が働き続けられる労働環境を実現し、介護制度の真の持続性を確保するため、①介護保険施設の介護職員および看護職員の人員配置に関する基準省令について、現行の「利用者3人に対して1人以上」を事態に合わせて「利用者2人に対して1人以上」に引き上げること、②夜間の人員配置の基準となつている「厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準」を見直し、夜間勤務者の配置水準を引き上げること、また、1人夜勤は解消すること、③これらの項目を保障するため、介護報酬の引き上げを行うこと、また、保険料負担・自治体負担を軽減するために、介護保険財政における国の負担割合を大幅に引き上げることについて、国

に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会 文教福祉常任委員会

▼委員会での審査状況 委員会としては、「市内の特別養護老人ホームなど介護保険施設の現状を確認すると陳情事項にある1人夜勤の解消や、利用者3人に対して1人以上の基準を超える人員配置がすでになされている実態も見受けられる。しかしながら、超高齢社会を迎え、安心して介護サービスを受けることができる環境づくりや持続可能な施設運営を行う上で、介護報酬の引き上げなどに努め、介護職員の処遇改善を図ることは必要であるため、国に意見書の提出をすべきである。」との意見の一致を見た。

▼本会議での賛成討論 介護労働者のさらなる処遇改善を行い、労働環境の改善を図ることとは必要であるため、趣旨採択すべきである。

図ることは必要であるため、国に意見書の提出をすべきである。」との意見の一致を見た。

▼本会議での賛成討論

医療従事者の勤務環境を改善し、医療提供体制を充実させることは必要であるため、趣旨採択すべきである。

▼採決の結果

委員会 趣旨採択(賛成全員) 本会議 趣旨採択(賛成全員)

委員会提出議案第2号 安全・安心の医療・介護の実現のため医師・看護師等の増員と労働環境の改善を求める意見書の提出について

▼要旨 医師・看護師などの増員により、労働環境の改善を図り、安全・安心で行き届いた医療・介護を実現するよう、国に意見書を提出するもの。

▼採決の結果

本会議 原案可決(賛成全員)

生徒・保護者の負担軽減のため 私学助成の拡充を

令元陳情第9号 私学助成の拡充のため国に意見書の提出を求める陳情

▼願意

憲法や子どもの権利条約の理念などに基づいて、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の拡充を図るよう、国と県に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会 文教福祉常任委員会

▼委員会での審査状況 委員会としては、「県内における私学助成の水準は全国と比較して低い状況にあり、子どもの貧困が問題となる中、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ることは必要である。このことから、国と県は、公私の学費格差をさらに改善できるよう、私学助成の一層の拡充に努めるべきである。」との意見の一致を見た。

▼本会議での賛成討論

私立学校は公立の学校と比べて学費が高く、家庭への負担が大きいため、採択すべきである。

▼各採決の結果

委員会 採択(賛成全員) 本会議 採択(賛成全員)

委員会提出議案第4号 国に私学助成の拡充を求める意見書の提出について

▼要旨

公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の拡充を図るよう、国に意見書を提出するもの。

▼採決の結果

本会議 原案可決(賛成全員)

委員会提出議案第3号 介護報酬の引き上げなどによる介護職員等の処遇改善を求める意見書の提出について

安心して介護サービスを受けられる環境づくりや、介護保険施設などの持続可能な運営を目的に、介護報酬の引き上げをはじめとする介護職員などの処遇改善について実質的な対策を講じるよう、国に意見書を提出するもの。

▼採決の結果

本会議 原案可決(賛成全員)

高齢運転者の安全対策と 地域における移動手段の確保を

議案第7号 高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書の提出について

▼願意

高齢運転者による交通事故を防止するため、地方自治体や民間事業者と連携し、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を推進するよう、国に意見書を提出するもの。

▼採決の結果

本会議 原案可決(賛成全員)

マチイロ

『マチイロ』で議会だよりが読めます

スマートフォンやタブレット端末で手軽に読めるアプリ「マチイロ」で議会だよりを配信しています。ぜひご利用ください。

※ダウンロードは無料ですが、通信費は利用者負担となります。

ダウンロードはこちらから

<第4回(12月)定例会の審議結果一覧表>

○：賛成 ●：反対 退：退席 欠：欠席

Table with columns for district (区分), proposal number (議案等番号), proposal name (議案等名称), decision result (採決の結果), and voting members (創和会, 自民党・新政クラブ, etc.).

Advertisement for 'はだの議会だより' (Hadano City Council Newsletter) with contact information and a QR code.

Advertisement for '中米信用金庫' (Nakashi Credit Union) with logo and contact details.

Calendar for the 1st meeting (March) of the regular session, listing dates, times, and agenda items.

◆次号の議会だより(令和2年5月発行予定)は、3月定例会の概要などをお知らせします。